

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社A Tグループ

【英訳名】 A T - G r o u p C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 口 真 史

【本店の所在の場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市昭和区高辻町6番8号

【電話番号】 (052)883 - 3155(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 加 藤 善 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	91,723	92,304	408,055
経常利益 (百万円)	4,377	3,257	18,261
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,067	2,288	11,631
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,077	1,972	12,750
純資産額 (百万円)	170,963	185,070	184,110
総資産額 (百万円)	323,003	347,272	349,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.32	68.12	346.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.93	53.29	52.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)の日本経済は、企業収益が改善し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調にて推移いたしました。海外経済の動向や中東・東アジアの地政学的リスクの増大など、依然として市場環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が含まれる自動車産業におきましては、新型車が好調であったことに加え、軽自動車も前年の燃費不正問題等による落ち込みから持ち直すなどして、4月～6月の国内新車販売台数(含軽)は約1,205千台(前年同四半期比11.8%増)、当社グループの主要な市場である愛知県におきましても約95千台(同9.3%増)と増加いたしました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、お客さまの視点に立った営業や付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、人材の育成や活用、働き方改革にグループを挙げて取り組んでまいりました。昨年12月には、同年11月に竣工したA Tグループ本社南館にグループ9社の本社や本部機能を集約し、グループの結束力強化や業務の効率化など、業績向上に向けた取り組みを進めております。

また、店舗の老朽化対応や耐震補強、環境に配慮した照明のLED化などのほか、地域のニーズやその変化に対応してリロケーション、リニューアル等の設備投資を行い、販売面におきましても、新型車のC-HRやルーミー、タンクに加え、人気のミニバンやSUV、ハイブリッド車等の販売促進を展開いたしました。

この結果、当社グループの新車販売台数(含軽)は、22,738台(同3.1%増)と増販、当社グループの連結業績は、売上高は92,304百万円(同0.6%増)と増収となった一方で、利益面では、高額モデルの構成比の低下、中古車の利益減少等もあり、割賦販売未実現利益及び手数料収入を含めた売上総利益は18,953百万円(同2.5%減)、営業利益が2,038百万円(同37.4%減)、経常利益が3,257百万円(同25.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,288百万円(同25.4%減)と減益となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業につきましては、新車販売の他、中古車販売、サービス等も含めた売上高は85,700百万円(同1.0%増)、セグメント利益は1,967百万円(同31.9%減)となりました。

なお、新車販売台数(含軽)の会社別内訳は以下のとおりです。

会社名	販売台数(台)	前年同四半期比 増減(台)	前年同四半期比 (%)
愛知トヨタ自動車(株)	8,723	153	1.8
トヨタカローラ愛豊(株)	5,308	173	3.4
ネットトヨタ愛知(株)	3,057	336	12.3
ネットトヨタ東海(株)	2,643	142	5.7
愛知スズキ販売(株)	3,007	118	3.8
合計	22,738	686	3.1

住宅関連事業

住宅関連事業につきましては、住宅販売戸数が186戸(同2.1%減)となり、売上高は5,751百万円(同4.9%減)、セグメント利益は190百万円(同45.9%減)となりました。

情報システム関連事業

情報システム関連事業につきましては、トヨタ関連以外のソフト売上の減少などにより、売上高は840百万円(同0.3%減)となりましたが、セグメント間の売上の増加などにより、セグメント利益は56百万円(同38.7%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における新たな設備計画は次のとおりであります。

新設等の計画

自動車関連事業

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額 (百万円)		着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額		
愛知トヨタ自動車(株)	北営業所 (名古屋市北区)	全面改築	販売設備及び 整備工場	995	2	平成30年5月	平成31年3月
	瀬戸営業所 (愛知県瀬戸市)	全面改築	販売設備及び 整備工場	820	1	平成29年8月	平成30年11月
	レクサス刈谷 (愛知県刈谷市)	土地購入 (注)		500	43	平成30年3月	平成30年3月

(注) 主に店舗のキャパシティ拡大(駐車場スペース等)を目的とした隣地の購入であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,497,000
計	77,497,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,171,051	35,171,051	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	35,171,051	35,171,051		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		35,171,051		2,917		25,819

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,583,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,371,000	33,371	同上
単元未満株式	普通株式 217,051		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	35,171,051		
総株主の議決権		33,371	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)A Tグループ	名古屋市昭和区高辻町 6番8号	1,583,000		1,583,000	4.50
計		1,583,000		1,583,000	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,398	1,666
受取手形及び売掛金	31,070	26,081
割賦売掛金	87,784	89,574
リース投資資産	9,676	9,784
商品	17,911	17,562
仕掛品	3,330	3,647
貯蔵品	1,028	1,189
繰延税金資産	2,700	1,950
その他	9,594	10,001
貸倒引当金	231	189
流動資産合計	164,263	161,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,968	34,465
貸与資産(純額)	27,262	28,602
土地	51,604	52,063
その他(純額)	10,762	10,983
有形固定資産合計	124,597	126,114
無形固定資産	945	1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	46,177	45,550
繰延税金資産	7,692	7,657
その他	6,328	5,876
貸倒引当金	141	207
投資その他の資産合計	60,056	58,877
固定資産合計	185,599	186,005
資産合計	349,863	347,272



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,189	25,377
短期借入金	32,268	32,976
未払法人税等	3,687	330
賞与引当金	5,153	2,581
割賦利益繰延	16,906	17,254
その他	24,048	24,835
流動負債合計	111,255	103,356
固定負債		
長期借入金	11,400	16,100
繰延税金負債	11,353	11,119
退職給付に係る負債	25,505	25,525
負ののれん	5,295	5,163
その他	943	936
固定負債合計	54,498	58,845
負債合計	165,753	162,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,917	2,917
資本剰余金	25,819	25,819
利益剰余金	135,748	137,028
自己株式	4,025	4,029
株主資本合計	160,461	161,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,293	25,902
退職給付に係る調整累計額	2,644	2,568
その他の包括利益累計額合計	23,649	23,333
純資産合計	184,110	185,070
負債純資産合計	349,863	347,272

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	91,723	92,304
売上原価	76,514	77,642
割賦販売未実現利益戻入額	15,575	16,906
割賦販売未実現利益繰入額	15,773	17,254
手数料収入	4,423	4,639
売上総利益	19,435	18,953
販売費及び一般管理費	16,180	16,915
営業利益	3,254	2,038
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	896	985
負ののれん償却額	132	132
持分法による投資利益	44	35
その他	141	146
営業外収益合計	1,237	1,326
営業外費用		
支払利息	48	50
支払手数料	25	25
その他	41	31
営業外費用合計	114	107
経常利益	4,377	3,257
特別損失		
固定資産廃棄損	31	-
特別損失合計	31	-
税金等調整前四半期純利益	4,346	3,257
法人税、住民税及び事業税	355	290
法人税等調整額	923	678
法人税等合計	1,278	968
四半期純利益	3,067	2,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,067	2,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,067	2,288
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,209	391
退職給付に係る調整額	64	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,144	315
四半期包括利益	1,077	1,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077	1,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の非連結子会社及び一般顧客の債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)アトラス (取引先への仕入等に係る債務)	14百万円	13百万円
一般顧客 (リース契約に係る債務)	263	255
一般顧客 (住宅購入者のつなぎ融資等に係る債務)	2,601	1,759
計	2,879	2,028

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	4,068百万円	4,520百万円
負ののれんの償却額	132	132

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	1,007	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	84,825	6,045	843	91,714	9	91,723		91,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	31	392	447	128	576	576	
計	84,849	6,077	1,235	92,162	138	92,300	576	91,723
セグメント利益 又は損失( )	2,887	352	40	3,280	24	3,256	1	3,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 225百万円、その他調整額190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	自動車関連 事業	住宅関連 事業	情報システ ム関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	85,700	5,751	840	92,292	11	92,304		92,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21	16	418	457	170	627	627	
計	85,722	5,767	1,258	92,749	182	92,932	627	92,304
セグメント利益	1,967	190	56	2,214	13	2,228	190	2,038

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器等のリース、割賦・リースの保証・集金代行の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 190百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 415百万円、その他調整額192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業及び株式管理事業等に係る費用であり、その他調整額は報告セグメントに帰属しない当社の受取ロイヤリティ等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円32銭	68円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,067	2,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,067	2,288
普通株式の期中平均株式数(株)	33,592,297	33,588,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 1,007百万円

(2) 1株当たりの金額 30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月12日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社A Tグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元 清 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Tグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Tグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。